

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	03-03-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	設計、工事監理事務	部課名	管理部営繕課	課長名	柴田		
		担当者名	齋藤、小菅、北野	内線	2881		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-13-01	営繕課事務費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 41（ 1966 ）年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度		法令等			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	03 事務の適正・公正な執行					
目的	区有施設の建設等の適正な執行と適切な維持保全、及び施設利用者の利便性の向上を図る。						
対象者等	区有施設の利用者、区有施設を所管する管理者						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降に工事実施予定の事前調査、施工方法の選定、工期の算出、費用等の予算見積作業を行う。 ・緊急時における現地調査、復旧工事費用の見積作業を行う。 ・施設を所管する部署からの執行委任による施設建設及び既存施設の改修等の設計、工事監理を行う。 ・改修工事の実施に伴い、区有施設のアスベスト含有建材の事前調査を行う。 ・完了検査合格後、受注者の工事成績評定書を作成し、受注業者の技術力や出来ばえ等の評価を行う。 ・施設を所管する管理者に対し、予防保全型の維持管理が円滑に実施できるよう技術支援を行う。 ・図面管理システムによる図面の閲覧について、施設を所管する管理者等へフォローアップを行う。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度 新たな落札決定方式（総合評価方式）の試行に伴い、工事成績評定の運用を開始 ・平成23年度 紙、マイクロフィルム、CADデータが混在する図面管理を一元化するため、図面管理システムを導入 ・平成24～26年度 図面管理システムの運用に向けた既存図面の電子化作業 ・平成25年度 荒川区公共建築物中長期改修計画の策定（平成25年5月） ・平成26年度 荒川区公共建築物中長期改修実施計画の策定（平成26年4月） ・平成27年度 図面管理システムの運用開始 ・平成28年度 有資格者（一級建築士等）による建築物の劣化度調査・点検を開始 ・令和元年度 建築物の劣化度調査を実施 ・令和3年度 区有建築物のエレベーター改修計画の策定（令和3年10月） ・令和4年度 建築物の劣化度調査を実施 						
必要性	従来の「事後保全型」の維持管理から、計画的な点検・診断に基づく「予防保全型」の維持管理へと移行することは、計画的な機能改善による施設の長寿命化の推進、将来的な財政負担の平準化を図る上で重要である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 委託件名：荒川遊園スポーツハウス改修工事設計等業務委託 受託業者：株式会社土屋建築研究所 契約金額 66,770,000円 記載のほか委託件数9件						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み	
	①	安全・安心に係わる改修工事	1	6	7	14	工事件数
	②	老朽化に対する現況回復工事	28	28	24	34	工事件数
③	性能向上を図る改良工事	26	17	50	30	工事件数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
6年度		7年度					
推進		事業実施に伴い施設の改修等を適切に行う必要がある。また、施設の予防保全においても、施設の長寿命化や維持管理費用の平準化が有効であることから取り組みを推進していく。					

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
予算額	10,394	14,490	12,582	12,220	14,443	17,301	17,682	
決算額(6年度は見込み)	8,677	12,658	11,615	11,194	14,068	13,847	17,682	
実績の推移	事項名(6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	予算見積件数	131	184	146	127	120	130	150
	委託契約件数(変更除く)	11	8	16	2	7	10	9
	建設・改修工事契約件数(変更除く)	95	73	93	81	70	91	114

予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	会計年度任用職員報酬	2,442	報酬	会計年度任用職員報酬	2,575	報酬	会計年度任用職員報酬	2,574
職員手当等	期末手当	487	職員手当等	期末手当	531	職員手当等	期末手当、勤勉手当	989
共済費	社会保険料(会計年度任用職員)	409	共済費	社会保険料(会計年度任用職員)	431	共済費	社会保険料(会計年度任用職員)	510
旅費	近接地内、近接地外	74	旅費	近接地内、近接地外	55	旅費	近接地内、近接地外	198
需用費	消耗品、印刷製本費	800	需用費	消耗品、印刷製本費	679	需用費	消耗品、印刷製本費	782
委託料	図面管理システム保守等	7,986	委託料	図面管理システム保守等	7,647	委託料	図面管理システム保守等	10,699
使用料等	デジタル複合機、積算システム	1,870	使用料等	デジタル複合機、積算システム	1,929	使用料等	デジタル複合機、積算システム	1,930

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	195,153	183,951	▲ 11,202	地方税等	0	0	0
	物件費	10,729	10,311	▲ 418	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	1	0	▲ 1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1	0	▲ 1
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,746	11,261	1,515	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 215,627	▲ 205,523	10,104
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	215,628	205,523	▲ 10,105	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 215,627	▲ 205,523	10,104
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 215,627	▲ 205,523	10,104

備考 行政費用は、近年、増加傾向であったが、減少している。物件費では区有施設の環境調査業務委託に6,200,000円、図面管理システム保守委託に783,090円、広幅デジタル複合機保守委託に57,103円、また営繕積算システムRIBC2賃貸借契約の賃借料に1,214,400円などの歳出がある(5年度)。

問題点・課題 ①予防保全型の維持管理を展開するには、建築物や付帯設備機器類の清掃、点検、保守、修繕などについて、施設を所管する部署に継続的に技術支援していく必要がある。令和6年度は令和4年度に実施した劣化度調査結果を活用し、次年度の予算要求時に、所管部署に必要な技術的助言を行い、適切な施設の予防保全へと誘導する。②建設業の働き方改革を推進するため、適切な工期設定、週休2日制確保工事の導入、発注時期の平準化を進めていく。③区有施設の利用者ニーズや施設状況を踏まえたデザイン、性能を継続的に研究し、技術職員の専門知識の向上、知見を深める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	劣化度調査の結果を踏まえ、内容の集約及び分析を行う。	劣化度調査の結果を踏まえ、所管部署に対し、改修や修繕に必要な助言を行った。	引き続き劣化度調査結果の集約及び分析作業を進めるとともに、事業実施の機会を捉え必要な措置を講じていく。
②	建設業の働き方改革を推進するため、週休2日制確保工事の導入に関する検討を行う。	関係部署と協議を実施し、発注工事の「営繕課週休2日制確保工事実施要領」を策定した。	対象とした週休2日制確保工事の実施結果を踏まえて、適切な工期設定について調査・研究を進める。
③	講習会や施設見学会等を活用することで、技術職員の専門知識、知見の向上に努める。	他自治体等への視察やメーカー主催の研修会に参加し、職員の技術力の維持向上のための活動を行った。	引き続き講習会や施設見学会等を活用し、技術職員の専門知識、知見の向上に努める。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
個別施設計画、改修計画等に基づき、計画的に新築、改築、改修工事の設計・工事監理業務を実施している。	

議会(要旨) 平成25年 2定 公共施設の老朽化問題
 平成25年 3定 公共施設の老朽化対策と工事の質の確保など
 令和元年11月 公共施設管理及び修繕、建て替え計画について
 令和 3年11月 区有施設の太陽光発電設備の導入状況について
 令和 4年11月 区におけるノウハウの共有について